

市の人事行政運営などの状況を公表します

山県市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、職員の給与や勤務条件など人事行政の運営状況をお知らせします。詳しくは、市HPをご覧ください。

☎総務課人事秘書室 TEL22-6821 📠24866

1. 職員の任免および職員数に関する状況

(1) 職員の採用状況、退職状況

(単位 人)

採用			合計	退職						合計
一般職	専門職	割愛※		定年	応募認定	普通	国県復帰	整理	その他	
10	0	2	12	7	0	8	3	0	0	18

※県教育委員会の教諭を市職員に任用

・採用は、令和4年4月2日～令和5年4月1日に採用した人の人数。退職は、令和4年度に退職した人の人数

(2) 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

(単位 人)

部 門	職員数			主な増減理由	
	令和4年度	令和5年度	対前年増減数		
一般行政	議 会	4	4	0	
	総 務	59	60	1	業務の一部を他部門から移管
	税 務	14	13	△ 1	人員配置見直し
	民 生	67	67	0	
	衛 生	14	14	0	
	農林水産	13	12	△ 1	人員配置見直し
	商 工	7	5	△ 2	業務の一部を他部門へ移管
	土 木	16	15	△ 1	人員配置見直し
小 計	194	190	△ 4		
特別行政	教 育	29	32	3	勤務形態変更、人員配置見直し
	消 防	0	0	0	
	小 計	29	32	3	
公営企業等会計	水 道	11	11	0	
	その他	11	11	0	
	小 計	22	22	0	
合 計	245	244	△ 1		
一部事務組合への派遣職員	4	4	0	岐北衛生施設利用組合派遣	
総 合 計	249	248	△ 1		

・職員数は一般職に属する職員の数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。

(3) 定員適正化計画の数値目標および実績

(単位 人)

令和3年度 目標職員数	243	年 度	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
令和7年度 目標職員数	248	前年差引	-	△ 2	△ 9	△ 44	2	△ 6	2	△ 1
計画期間中目標数値	5	職 員 数	302	300	291	247	249	243	245	244

2. 職員給与の状況

(1) 人件費の状況

(単位 千円)

歳出額 A	人件費 B	人件費率 B/A
13,978,960	2,263,169	16.2%

・人件費には、特別職の給料・報酬などを含みます。

(2) 職員給与費の状況

(単位 千円)

職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A
	給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B	
240人	893,702	137,776	347,754	1,379,232	5,747

・職員手当には、退職手当は含みません。

・職員数は、公営企業等会計部門(11人)、派遣(4人)を除いています。

(3) 平均給料月額および平均年齢の状況(令和5年4月1日現在)

区 分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	313,825円	44.4歳
技能労務職	211,271円	53.7歳

(4) 初任給状況(令和5年4月1日現在)

(単位 円)

区 分	山県市		国	
	初任給	採用2年 経過日給料額	初任給	
一般行政職	大学卒	185,200	196,900	185,200
	高校卒	154,600	162,900	154,600

(5) 一般職等級別職員数および内訳の状況(令和5年4月1日現在)

区分	級別職務分類表に規定する職務		合 計		内 訳	
			人数(人)	割合(%)	職名など	人数(人)
1級	主事	またはそれに相当する職務	45	19.0	主 事	45
2級	主任		38	16.0	主 任	38
3級	主査		27	11.4	主 査	27
4級	係長		46	19.4	係 長	40
					主任保育士	6
5級	課長補佐		51	21.5	課 長 補 佐	51
6級	課長または主幹		20	8.4	課 長	7
				主 幹	9	
				保育園園長	4	
7級	理事または 困難な業務を行う課長	10	4.2	課 長	9	
				理 事	1	
合 計			237	100.0※		237

※値は四捨五入の関係で一致しない場合があります。

(6) 期末・勤勉手当の状況(令和5年4月1日現在)

(単位 月分)

区分	特定管理職員		特定管理職以外の職員	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
6月期	1.000	1.200	1.200	1.000
12月期	1.000	1.200	1.200	1.000
計	2.000	2.400	2.400	2.000

(7) 退職手当(令和5年4月1日現在)

(単位 月分)

退職区分	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.669500	24.586875
勤続25年	28.039500	33.270750
勤続35年	39.757500	47.709000
最高限度額	47.709000	47.709000
1人当たりの平均支給額		13,783千円

(8) 扶養・住居・通勤手当の状況(令和5年4月1日現在)

(単位 円)

区分	支 給 額		支給対象 職員	平均支給 月額
扶養 手当	配偶者	月額 6,500	83人	18,500
	子	月額 10,000		
	配偶者以外の扶養親族 1人につき	月額 6,500		
	年度内に満16～22歳 までの子の加算	月額 5,000		
住居 手当	月額16,000円を超える家賃を負担している職員 に対して、家賃額に応じて28,000円以内		34人	23,500
通勤 手当	交通機関などの利用者に対して、運賃相当額に 応じて月額55,000円以内		195人	5,000
	片道2km以上自動車などの使用者に対して、距離 に応じて月額2,000円から31,600円以内			

(9) 特別職の報酬などの状況(令和5年4月1日現在)

(単位 円)

区 分	月額	期末手当支給割合
給料	市 長	738,000
	副 市 長	642,000
	教 育 長	562,000
報酬	議 長	353,000
	副 議 長	315,000
	その他の議員	295,000
		6月期 2.150月分 12月期 2.150月分 計 4.300月分

3. 勤務条件、職員の休業に関する状況

(1) 勤務時間の状況(令和5年4月1日現在)

勤 務 時 間	1週間あたり38時間45分、1日につき7時間45分
開始・終了時間	8時30分～17時15分
休 憩 時 間	正午～13時

(2) 休暇・休業に関する状況(令和5年4月1日現在)

休暇・休業の種類	概 要
年次有給休暇	1年につき20日付与(翌年度に限り20日を限度として繰越可) 令和4年度平均取得日数 12.3日
病気休暇	職員が負傷または疾病のため療養する必要がある、その勤務しないことがやむをえないと認められる必要最低限の期間
特別休暇	特別の事由により職員が勤務しないことが相当である場合における休暇 結婚休暇、産前産後休暇、夏季休暇、ボランティア休暇など
育児休業	3歳に満たない自分の子を養育するため、その子が3歳に達するまで育児休業をすることができる。 令和4年度育児休業取得者数 13人(男性5人 女性8人)
部分休業	小学校就学の始期に達するまでの子を養育するため、1日の勤務時間の一部を勤務しないことができる。 令和4年度部分休業取得者数 1人(男性0人 女性1人)